

デジタルエコシステム検討会

設立趣意書

デジタル技術の進展によりデータは新たな価値創出の源泉として位置づけられ、その効果的な連携と利活用の推進が重要な課題となっており、我が国政府においては、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ連携・システム連携の実現を目指す取組として「ウラノス・エコシステム (Ouranos Ecosystem)」が推進されています。加えて、日本成長戦略会議においても、17 戦略分野の一つとしてデジタル・サイバーセキュリティ分野が位置づけられ、先行テーマとしてデータプラットフォームが掲げられています。その実現には、製造業等のデータ収集・精製 (AI-Ready 化等) およびスケーラビリティを確保させるデータ連携技術 (データスペース) を両輪で進めることが求められています。

一方、産業界においても、国際的に相互運用可能な産業データスペース群の構築を通じたデジタルエコシステムの実現を目指し、経団連提言「産業データスペースの構築に向けた第 1 次/第 2 次提言 ('24/10/15、'25/5/13)」が公表されています。これを踏まえ、データ連携・利活用の促進に向けた官民議論の場として「デジタルエコシステム官民協議会 (以降、官民協議会)」が 2025 年 6 月に発足しています。

このような中、脱炭素化を含む環境規制 (エコデザイン規則等) に対応する先行ユースケース (ABtC^{*1}、CMP^{*2} コンソーシアム、Green x Digital コンソーシアム等) の拡大の着実な推進と、多様な産業分野のユースケース創出が重要であるとの認識のもと、一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、官民協議会に参画するとともに、ユースケース拡大に係る共通課題解決の枠組みとして「JEITA デジタルエコシステム検討会 (以降、本検討会)」を設置します。

なお、本検討会の活動視点として、ユースケース創出に向けた機運醸成から社会実装までの各過程 (ステップ) に着目し、利用企業増大やトラストを確保するためのルール整備等の課題を整理するとともに、中小企業を含む各利用企業のニーズを反映しながら、ユースケース視点で方策を検討します。これらを通じて、各産業分野の AI-Ready 化とデータ連携技術の活用を促進し、我が国の産業競争力強化につなげることを目的とします。

2026 年 6 月 1 日

*1 一般社団法人 自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター

*2 製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム